

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272141	大阪府	富田林市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、アルバイト職員や再任用職員を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
		○	○	○		○		○		実施率	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析											全国(市区町村分)	
取組状況		業務改革効果				実施率	委託率					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

76.0%	8.0%
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%	0	0	0	73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%	0	0	0	69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%	0	0	0	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	0	0	85.7%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0	0.0%	0	0	0	86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	0	67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	0	0	86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	0	0	63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0	0	50.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%	0	0	0	65.1%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	地元団体に、委託しているため。	0	0	48.1%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	現在、自動ゲート式料金精算機を設置して無人で運用しており、指定管理者制度を導入することでコスト増が懸念されるため。	0	0	47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	墓地や斎場の管理運営は、行政や法律の専門知識が必要であり、責任の重い業務であるため、職員の常駐配置が必要。	1	火葬業務は専門性が高く、責任も重い。職員の常駐配置が必要。	35.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、運営の運営を継続しつつ、平成28年12月末の運営分償還により経費の削減をし、平成29年度より現日全日会館の実施により図書館サービスの充実を計画中。	2	図書館への指定管理者制度の導入について検討した結果、直営方式を継続しながら、図書館サービスの充実と経費の削減に努め、制度の導入についての研究、検討を継続している。	32.9%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	5	4	80.0%	施設の管理運営手法について、検討中のため(歴史文化施設)	1	施設の管理運営手法について、検討中のため(歴史文化施設)	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	2	40.0%	公民館は社会教育法第22条及び23条において規定された社会教育施設であり、全専業等において継続的に実施していることから、運営で運営すべき施設であると考えます。	3	公民館は、多様な学習機会の提供や住民と連携した学びの場など、社会教育機関として専門性の高い施設であり、現状ではそのノウハウを有する民間団体は少ないと考えます。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%	0	0	0	85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	0	0	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	42.9%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0	0	0	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	地域の児童福祉計画により、児童館事業の見直しや新施設の機能移転等の検討を行うため(児童館)現在、施設・人材の管理を市で行っているため(学童クラブ)	17	児童館事業における目的達成には直営で安定的に継続性がある運営が望ましいと考え、児童館の導入予定なし(学童クラブ)	22.3%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体